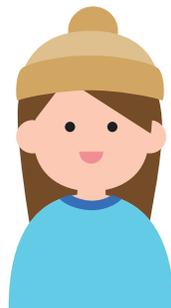
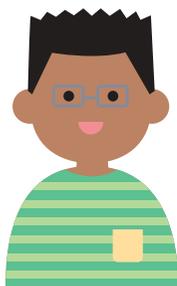




都道府県立高校  
(市立高校の一部を含む)  
における  
外国人生徒・  
中国帰国生徒等に対する  
2023年度高校入試  
の概要



## はじめに

都道府県立高校における外国人生徒および中国帰国生徒等に対する措置と枠についての調査を2001年から行ってきた中国帰国者定着促進センター（厚生労働省の外郭団体である公益財団法人中国残留孤児援護基金運営の、中国・サハリンからの永住帰国者とその家族に対する初期集中研修機関）は、2015年度末をもって首都圏中国帰国者支援・交流センターに統廃合されました。

代わって、2016年の調査から「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」（有志の会）が、この調査を引き継ぎました。調査項目を毎年見直し、現状にあわせた調査を実施しています。2022年に調査を行った有志の会（自治体別の調査担当者）メンバーは、別表をご覧ください。有志の会では、ウェブサイトを活用し、調査結果をすべて公開しています。

- ▶2022年に調査の結果についてや、2001年から行った調査の結果も、ホームページでは年別に公開しています。自治体名をクリックするとさらに詳しい情報がわかります。

[https://www.kikokusha-center.or.jp/shien\\_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi\\_top.htm](https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm)



本調査にご協力いただいた各都道府県や政令指定都市・中核都市の教育委員会の皆様に深く感謝申し上げます。調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国につながる子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸甚です。

発行日 2023年3月31日

〈この概要に関するお問い合わせ先〉

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会 世話人会（まとめ係）  
E-mail [koukou.nyuushi@gmail.com](mailto:koukou.nyuushi@gmail.com)  
協力 東京外国語大学小島祥美研究室

この概要作成にあたっては、基盤研究（B）21h03701「共生社会の実現に向けた社会政策としての多言語政策に対する言語社会学的国際比較研究」の助成を受けています。

# 1. 2023入学者選抜における「措置」や「枠」の地域別の設置状況

まず、Aの欄に、2021年の文部科学省学校基本調査による都道府県ごとの国公立中学校・高校における「外国人生徒の在籍数」及び「中学／高校の割合」を掲載しました。私立高校は留学生の数が多地域もあります。A～Cは、全日制高校の外国人生徒、中国・サハリン帰国生徒、海外帰国生徒、それぞれの「措置」や「枠」が設けられているか、またその内容について表にまとめました。表中の○…有、×…無、△…その他を示します。定時制高校については、全日制との比較において措置と枠の設置状況をまとめました。

ブロック	自治体名	A 2021外国人中学・高校生の在籍数 (文部科学省学校基本調査)						I. 2023入学選抜全日制高校について										II. 2023入学選抜定時制高校について	
		中学国公立	高校公立	国公立の高校/中学の割合	私立高校	措置	条件年数	A. 外国人生徒				B. 中国・サハリン帰国生徒		C. 海外帰国生徒		ABCの措置と枠の関係	全日制との比較・特徴など 枠のあるところは (学校数、定員、条件、内容、合格者数等)		
								内容	枠	条件年数	定員確保	措置	枠	定員確保	措置			枠	定員確保
①北海道東北	1 北海道	155	22	14%	29	△	なし	個々の状況に応じて協議	×		—	△	×	—	△	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	2 青森県	28	3	11%	6	△	なし	海外経験考慮し選抜	×		—	△	×	—	△	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	3 岩手県	19	3	16%	2	○	3年未満	個別に対応	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	4 宮城県	83	20	24%	135	○	なし	教科数減、時間延長	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:海外帰国者は3年未満、内容はABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	5 秋田県	17	0	0%	0	○	3年未満	事前面接・作文実施の上、時間延長等の配慮	×		—	×	×	—	○	×	—	措置:Bはなし、AとC条件が異なり、内容は同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	6 山形県	39	5	13%	12	△	なし	個別判断	×		—	△	×	—	△	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	7 福島県	57	23	40%	5	×			○定員外	3年以内	×	×	○定員外	×	×	×	×	措置:枠ともし	
②関東	8 茨城県	886	483	55%	188	○	3年以内	教科減(英国数)+面接(2校でルビ振り試行)	○定員外	3年以内	○	△	○定員外	○	○	○定員外	○	AとCは別の措置と枠、Bは国籍でAかCを選択	措置:全日制と同じ、枠:すべての県立定時制高校13校に枠(定員外、各校2名以上、条件・内容は全日制と同じ、6名/9名)
	9 栃木県	503	95	19%	59	○	3年以内	ルビ振り、国数英、作文・面接	×		—	△	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ ルビ振りは外国人のみ	措置:枠ともし
	10 群馬県	1,011	491	49%	147	○	通算3年以内	後期選抜における科目減(国語・数学・英語)	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC条件が別、内容は同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	11 埼玉県	2,298	393	17%	92	×			○定員内	通算3年以内	×	×	○定員内	×	×	○定員内	×	枠:AとCは別枠、Bは国籍でAかCを選択	措置:枠ともし
	12 千葉県	1,742	138	8%	376	○	3年以内	ルビ振り	○定員内	3年以内	×	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置:ABC同じ 枠:ABC別	措置:全日制と同じ、枠:すべての県立夜間定時制16校で特別枠(定員内、おおむね86名以内、面接・作文、8名/8名)
	13 東京都	3,984	1,461	37%	1,018	○	①6年以内 ②3年以内	①②ともルビ振り ②は辞書持込み・時間延長	○定員外	3年以内	○	○	○定員外	○	○	○定員外	○	措置:枠ともABCは別	措置:全日制と同じ 枠:なし
	14 神奈川県	2,550	1,554	61%	111	○	通算6年以内 就学前除く	ルビ振り、時間延長、わかりやすい日本語での面接	○定員外	通算6年以内 就学前除く	○	○	△定員外	○	○	○定員外	○	措置:ABC同じ、枠:ACは別、Bは国籍で選択	措置:全日制と同じ、枠:2部制(午前・午後)定時制2校で特別枠(定員外、34名、国数英と面接、27名/27名)
③北陸・甲信越	15 新潟県	97	14	14%	111	○	海外2年以上、入国が2年以内	数国、面接、作文	○定員外	海外2年以上、入国が2年以内	×	○	○定員外	×	○	○定員外	×	措置:枠ともABC同じ	措置:全日制と同じ、枠:条件は全日制と同じ、すべての県立高校定時制9校に特別枠(定員外、各校若干名、数英・作文面接、1名/1名)
	16 富山県	215	33	15%	51	○	6年以内	ルビ振り	×		—	△	×	—	○	○定員内	×	措置:ACは別、Bは国籍で選択、枠はCのみ	措置:全日制と同じ(但し、海外帰国を除く) 枠:なし
	17 石川県	76	35	46%	65	○	3年未満	ルビ振り	×		—	△	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	18 福井県	148	82	55%	17	○	なし	国数英・面接	○定員内	なし	○	○	○定員内	○	○	○定員内	○	措置:枠ともABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	19 山梨県	249	90	36%	65	×			○定員外	7年以内	○	×	○定員外	○	×	○定員外	○	枠:ABC同じ	措置:なし、枠:すべての県立定時制高校7校に枠(定員外、1学年の学級数まで、自己選択した3教科あるいは2教科受検・面接、2名/2名)
	20 長野県	508	234	46%	185	○	3年以内	時間延長、ルビ振り、国・社を作文・面接で代替	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:条件がABCで異なる。内容は同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	21 岐阜県	1,016	352	35%	85	×			○定員外	3年以内	×	×	△定員外	×	×	○定員外	×	枠:ACは別、Bは国籍で選択	措置:枠ともし
④東海	22 静岡県	1,751	745	43%	407	×			○定員内	3年以内	×	×	×	—	×	○定員内	×	枠:AとCは別	措置:枠ともし
	23 愛知県	4,582	1,028	22%	427	×			○定員内	6年以内	無回答	×	△定員内	無回答	×	○定員内	無回答	枠:AとCは別、BはAに含まれる	措置:外国人生徒対象(6年以内、基礎学力検査(国数英、ルビ)、面接)
	24 三重県	955	705	74%	28	×			○定員内	6年以内	○	×	△定員内	○	×	○定員内	○	枠:ACは別、Bは国籍で選択	措置:なし 枠:県間定時制2校(北星・三重ゆめ学園)と全夜間定時制(定員内、6年以内、人数や試験内容は調査票に、合格者24人)
	25 滋賀県	468	80	17%	11	○	6年以内	時間延長、ルビ振り、辞書2冊まで持ち込み可	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
⑤近畿	26 京都府	312	140	45%	140	○	3年以内	時間延長、ルビ振り	×		—	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置:ABC同じ 枠:BCは別	措置:全日制と同じ、枠:中国帰国者のみあり、2校(鳥羽・西舞鶴浮島分校)定員内、6年以内、各校5名以内、国数英面接、0名/0名)
	27 大阪府	1,861	823	44%	371	○	小1以降	時間延長、ルビ振り、辞書持ち込み可、他	○定員内	小4以降編入	○	○	○定員内	○	○	○定員内	○	措置:ABC同じ 枠:AB同じ、Cは別	措置:全日制と同じ 枠:なし。(ただし、大阪わかば高校・多部制定時制は全日制に分類)
	28 兵庫県	835	403	48%	151	○	なし	時間延長、問題文の拡大、別室受検	○定員外	3年以内	○	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ 枠:Aのみ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	29 奈良県	98	50	51%	33	×			○定員外	小4以降編入	○	×	○定員外	○	×	○定員外	○	措置:ABC同じ	措置:枠ともし
	30 和歌山県	23	8	35%	1	○	なし	時間延長、ルビ振り、辞書持ち込み可、他	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABは同じ、Cは別	措置:全日制と同じ 枠:なし
	31 鳥取県	29	8	28%	22	○	3年以内	時間延長、ルビ振り、3教科(国数英)	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	32 島根県	68	0	0%	17	○	6年以内	時間延長、ルビ振り、科目減	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ACは別、Bは国籍で選択	措置:全日制と同じ 枠:なし
⑥中国四国	33 岡山県	113	22	19%	119	△	個別判断	ルビ振り	×		—	△	×	×	△	○	×	措置:ABC同じ 枠:Cのみ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	34 広島県	505	235	47%	95	○	6年以内	ルビ振り、国数英、問題文の拡大、作文、面接	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	○	○定員外	×	措置:ACは別、Bは国籍で判断、枠:ABC同じ	措置:外国人生徒のみ(全日制と同じ) 枠:なし
	35 山口県	26	5	19%	24	○	6年以内	時間延長、ルビ振り	×		—	△	×	—	○	×	—	措置:ACは別、BはAに準じる	措置:全日制と同じ 枠:なし
	36 徳島県	19	9	47%	1	○	なし	時間延長、ルビ振り、辞書持ち込み可、他	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	37 香川県	113	18	16%	22	○	3年以内	ルビ振り等を個別判断	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ACは別、Bは国籍で判断	措置:全日制と同じ 枠:なし
	38 愛媛県	50	20	40%	6	○	3年以内	内容は、その都度関係機関と協議し決定	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	39 高知県	10	2	20%	261	△	記載なし	記載なし	×		—	△	×	—	△	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし

ブロック	番号	自治体名	I. 2023入学選抜全日制高校について										II. 2023入学選抜定時制高校について							
			A. 2021外国人中学・高校生在籍数 (文部科学省学校基本調査)					A. 外国人生徒					B. 中国・サハリン帰国生徒		C. 海外帰国生徒			ABCの措置と 枠の関係	全日制との比較・特徴など 枠のあるところは (学校数、定員、条件、内容、合格者数等)	
			中学国 公立	高校国 公立	国公立の 高校/中 学の割合	私立 高校	措置	条件 年数	内容	枠	条件年数	定員 確保	措置	枠	定員 確保	措置	枠			定員 確保
九州沖縄	40	福岡県	384	64	17%	195	○	小4以降	時間延長、ルビ振り	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ。枠:4校(定員内、小4以降、国数英の特別の学力検査、作文、面接、合格者等記載なし)
	41	佐賀県	30	3	10%	10	○	小4以降	時間延長、ルビ振り、 3教科受験	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	42	長崎県	9	9	100%	46	×			○定員外	3年未満	×	×	○定員外	×	×	○定員外	×	措置:ABC同じ	措置:なし。枠:全10校(定員外、若千名、3年未満、作文(日本語・英語・中国語)、 面接、合格者等記載なし)
	43	熊本県	65	11	17%	17	○	なし	時間延長等	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ。枠:すべての県立高校(定員内、若千名、小4以降、 科目減、作文、面接、合格者等記載なし)
	44	大分県	20	4	20%	77	○	なし	協議による (ルビ振り、時間延長等)	○定員外	6年未満	×	○	○定員外	×	○	○定員外	×	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	45	宮崎県	26	1	4%	122	△	なし	協議による (ルビ振り等)	×		—	△	×	—	△	×	—	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	46	鹿児島県	26	9	35%	6	○	中学以降	時間延長、ルビ振り	○定員内	海外に3年以上 入国が3年以内	×	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ。枠:全2校(開陽・奄美、定員内、若千名、3年以内、作文、 面接、合格者等記載なし)
47	沖縄県	77	12	16%	17	△	要項に記載 なし	時間延長、ルビ振り、 面接時の配慮	×	×	×	△	×	×	○	×	×	措置:ABはCを準用	措置:全日制と同じ 枠:なし	
措置や特別枠のある政令指定都市中核都市	1	札幌市			—		×					×	×	—	×	×	—		措置:なし。枠:札幌大通高校(午前・午後・夜間の3部制定時制)1校 (定員内5名程度、5年未満、面接・作文、4名/4名)	
	2	仙台市			—		○	なし	教科数減、時間延長	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:海外帰国者は3年 未満、内容はABC同じ	
	3	さいたま市			—		×					—	×	×	×	○定員内	×	×	措置:全日制と同じ 枠:なし	
	4	川崎市			—		○	通算6年以内 就学前除く	ルビ振り、時間延長、わか りやすい日本語での面接	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ。枠:市立川崎高校屋間(午後)定時制1校で特別枠 (定員外、8名、国数英と面接、2023年入試より)
	5	横浜市			—		○	通算6年以内 就学前除く	ルビ振り、時間延長、わか りやすい日本語での面接	○定員外	通算6年以内 就学前除く	○	△	△定員外	○	○	○定員外	○	措置:ABC同じ、枠:AC は別、Bは国籍で選択	措置:全日制と同じ。枠:横浜総合高校3部制定時制1校のII部(午後部)で 特別枠(定員外、10名、国数英と面接、2023年入試より)
	6	名古屋			—		×			×		—	×	×	—	×	○定員内	無回答	措置:なし。枠:Cのみ	措置:外国人生徒対象(6年以内、基礎学力検査(国数英、ルビ)、面接)
	7	京都市			—		○	3年以内	時間延長、ルビ振り	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	8	神戸市			—		○	なし	時間延長、問題文の拡大、 別室受験	×		—	○	×	—	○	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	9	岡山市			—		△	2年以内	個別判断	×		—	△	×	—	△	×	—	措置:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	10	広島市			—		○	6年以内	ルビ振り、国数英、問題文 の拡大、作文、面接	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	○	○定員外	×	措置・枠:ACは別、 Bは国籍で判断	措置:外国籍生徒のみ(全日制と同じ) 枠:なし
	11	福岡市			—		○	小4以降	時間延長	○定員内	小4以降編入	無回答	○	○定員内	無回答	○	○定員内	無回答	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし
	12	熊本市			—		○	なし	時間延長等	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	○	○定員内	×	措置・枠:ABC同じ	措置:全日制と同じ 枠:なし

## 2. 地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校と定時制高校に分けて、枠と措置がそれぞれ、有・△・無で、数を表にまとめました。

地図は、外国人生徒対象の枠が有と回答した都道府県を色塗りしました。

### 「水色」枠がある(但し定数確保無)16地域

福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県、広島県、  
広島市、福岡県、福岡市、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、熊本市

### 「濃い青」枠があるかつ定数確保有10地域

茨城県、東京都、神奈川県、横浜市、福井県、山梨県、三重県、大阪府、  
兵庫県、奈良県

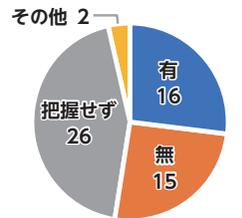


		全日制高校						定時制高校					
		A. 外国人生徒		B. 中国・サハリン帰国生徒		C. 海外帰国生徒		D. 外国人生徒		E. 中国・サハリン帰国生徒		F. 海外帰国生徒	
		措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
都道府県 47	有	31	22	25	16	32	23	32	10	25	8	31	8
	△	7	0	12	5	6	0	7	0	12	3	6	0
	無	9	25	10	26	9	24	8	37	10	35	10	39
政令指定都市等 12地区 定時制は8地区	有	8	4	7	4	8	6	7	3	4	1	5	1
	△	1	0	2	1	1	0	0	0	2	2	0	0
	無	3	8	3	7	3	6	1	5	2	5	3	7

## 3. ダイレクト受験の状況

ダイレクト受験とは、海外の中学校(相当)を卒業してから来日し、日本の中学を経ないで高校を受験する場合を指します。

質問項目: 2022年度の入試について、直接来日後の外国籍の受験者(外国において、学校教育における9年の課程を修了した者)の有無



### ダイレクト受験が「○」と答えた16地域

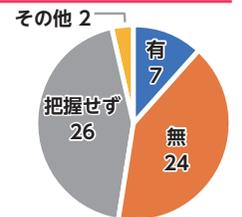
青森県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、福井県、山梨県、滋賀県、大阪府、  
岡山県、高知県、佐賀県、札幌市、熊本市

## 4. ダイレクト高校編入の状況

ダイレクト編入とは、高校(相当)の学年途中で来日し、直接日本の高校に編入する場合です。

来日後、日本語学校や夜間中学などを経由する場合があります。

質問項目: 2021年度中に、直接来日後による編入学者の有無



### 高校の編入が「○」と答えた7地域

茨城県、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、愛知県、大阪府

# 5. 全日制高校・外国人生徒の「枠」について

2023年度入試で特別入学枠があると答えた26地域（△を除く）について、その内容を比較しました。ただし、合格者数／受験者数は2022年度入試のものです。

\*外国人生徒と中国帰国生徒等を含めた数    ◎定員数を確保する規定あり

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/ 受験者数	定員確保の 規定	
①定員内 (枠内) 12地域	埼玉県 外国人特別選抜	3年以内(通算)	12校 (全137校)	○	学力検査(英・数)及び面接	24名/32名		
	千葉県 外国人の特別入学者選抜	3年以内	12校 (全125校) (市立含む)	(海外帰国生徒の特別入試選抜を行っている高校はその数も含め) おおむね107名以内	面接及び作文(いずれも英語又は日本語による)	・外国人生徒: 29名/34名 ・海外帰国生徒: 21名/21名		
	福井県 外国人人生徒等特別選抜	なし	2校 (全24校)	23名程度	英、数、面接	9名/9名	○	
	静岡県 外国人人生徒選抜	3年以内	9校 (全90校)	それぞれ若干名	面接、日本語基礎力検査(基礎的な学力を測る問題を含む)	15名/19名		
	愛知県 外国人人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜	小学校第4学年以上の学年に編入学した者若しくは第3学年以下の学年に編入学し、特別な事情があると認められる者又は入国後の在日期間が6年以内の者	12校 (全143校 1校含む)	5%程度まで	外(英語)・国・数の基礎的な学力検査及び個人面接。学力検査(3科目)の漢字にルビ	42名/62名*		
	三重県 海外帰国生徒・外国人人生徒等に係る特別枠入学者選抜	20校 (全54校)	20校 (全54校)	前期選抜、後期選抜それぞれ3人以内(飯野高等学校については前期選抜、後期選抜それぞれ7人以内。那智学園高等学校については前期選抜6人以内)(海外帰国生徒と合わせて)	(前期選抜)面接又は「自己表現、作文又は小論文、実技検査及び学力検査等」のうち、高等学校が指定した項目(後期選抜)作文と面接、学力検査(高等学校長の判断により課すことができる)	全日制・定時制あわせて合格者数24(受験者数は公表していない)	○	
	大阪府	日本語指導が必要な帰国生徒・外国人人生徒入学者選抜	8校 (全145校) 中間定時制1校を含む	8校 (全145校) 中間定時制1校を含む	計122名 (20名1校、16名X3校 14名X3校、12名1校)	英、数、作文(日本語以外でも可能)	91名/98名◎	○
		海外から帰国した生徒の入学者選抜	13校 (全145校)	13校 (全145校)	若干名	英、数、面接	36名/39名◎	
	福岡県	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	19校 (全90校)	各校の定員内	国語・数学・外国語(英語)、作文、面接	回答無し	
	熊本県	後期(一般)選抜における海外帰国生徒等の特別措置	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者、学齢超過者に対しては別条件有)	全ての 県立高校	若干名	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査、作文、面接	回答無し	
	鹿児島県	帰国生徒等特別入学者選抜	3年以内 (外国における在住3年以上)	67校 (全68校)	若干名	面接、作文	回答無し	
	岡山市	2023年入学者選抜より、特別枠という言葉での縛りを無くした。新たに自己申告制度を取入れることで、様々な理由で配慮を要する者すべてを対象に、合理的配慮の範囲内で個別に対応することが可能となった。						
福岡市	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	1校 (全4校)	定員(160名)以内	国語・数学・外国語(英語)、作文、面接	回答無し		
熊本市	後期(一般)選抜における海外帰国生徒等の特別措置	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者、学齢超過者に対しては別条件有)	全ての 市立高校	若干名	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査、作文、面接	回答無し		

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/ 受験者数	定員確保の 規定
福島県	外国人生徒等に係る特別枠選抜	3年以内 (令和5年2月1日現在)	7校 (全68校)	若干名 (転入学許可の特別定員枠の扱いに準ずる)	英語(または自国語)または日本語による作文と面接基礎学力検査(英国数)(校長判断)	3名/3名	
茨城県	外国人生徒の特例入学者選抜	3年以内 (2022年度から外国人生徒受け入れモデル校2校は、試験的に制限を撤廃)	全ての 県立高校	各校全学科合わせて2名以上 (モデル校2校は各40名)	英、国、数、面接	53名/55名◎	○
東京都	在京外国人生徒対象4月(9月)入学生徒の選抜	3年以内 (ただし、入学日現在入国後3年を超える者のうち、入国日が平成31年3月1日以降の者については、入国後の在日期間が入学日現在3年以内とみなす)	8校 (167校)	合計190名 (4月と9月の入学含む)	作文、面接 なお、言語については、それぞれの検査において、日本語又は英語のどちらか選択可	在京外国生枠4月入試 138名/169名◎	○
神奈川県	在県外国人等特別募集	通算6年以内(2022年2月1日現在、小学校入学前の在留期間を除く)	14校 (全132校)	計143名	英、国、数、面接	134名/153名*◎	○
新潟県	海外帰国生徒等特別選抜	2年以内 (外国において継続して2年以上在住し、令和3年4月1日以降に保護者とともに帰国(入国)した者)	全ての 県立高校	若干名	英、数、作文、面接(その他必要な検査を行う学校がある)	3名/3名*	
山梨県	帰国生徒等特別措置	7年以内	生徒募集を行う全ての 公立高校 (甲陵高校を除く)	定員を超えて1学年の 学級数まで可能	学力検査は5教科の中から自己選択した3教科及び面接とする。ただし、日本語指導を特に必要とする生徒を対象にした教育課程を置く高校を受験する場合は、自己選択した2教科と日本語または英語による面接とする。	・外国人生徒: 12名/13名◎ ・中国帰国生徒: 0名/0名◎	○
岐阜県	外国人生徒等に係る入学者の選抜	3年以内	全ての 公立高校	各校3名程度	第一次選抜学力検査の5教科(英・国・数・理・社)を英・国・数(放送を聞いて答える問題を含む)、面接、小論文 ただし、第一次選抜学力検査に代えて、各学校で作成する外国人生徒等学力検査の実施可(学校長判断)。音楽科及び美術科においてはさらに実技検査有	・外国人生徒枠 7名/8名 ・帰国生徒枠 8名/8名	
兵庫県	外国人生徒にかかわる特別枠選抜	3年以内	5校 (全146校)	計15名 (各校3名X5校)	適性検査問題(英、国、数)の全教科の漢字にルビ、国語は「基本的な日本語能力」面接	9名/9名◎	○
奈良県	A帰国生徒等特例措置 B帰国生徒等特例選抜	6年以内 (小4以上に編入)	A2校 B1校 (全52校)	A:5名(超えてもよい) B:6名(超えない)	A:英語・数学・作文・面接 部分的に及び付きの問題 (B:さらに英語力面接)	3名/3名◎	○
広島県	帰国生徒及び外国人人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての 県立高校	各校2人以内	・英、国、数、作文、面接(社、理科を減) ・漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし	
長崎県	帰国生徒・外国籍生徒に係る入学者選抜の特例措置	入国後の在日期間が満3年を経過していない者 中国等引揚者の子弟等、原則として帰国後満6年を経過していない者	55校 (全55校)	若干名	検査は、日本語又は外国語(英語又は中国語)による作文及び面接を実施する。	回答なし	
大分県	帰国・外国人人生徒特別入学者選抜	6年未満	1校 (全39校)	若干名	英語による面接及び小論文	非公開	
横浜市	在県外国人等特別募集	通算6年以内 (2022年2月1日現在、小学校入学前の在留期間を除く)	2校 (全8校)	計10名 (横浜商業-4名、 みなと総合-6名)	英、国、数、面接	10名/16名◎	○
広島市	帰国生徒及び外国人人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての 市立高校	各校2名以内	英、国、数、作文、面接(社会、理科を減) 漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし	

②定員外  
(枠外)  
14地域

# 6. 高校入学後の支援の状況

自治体で、高校入学後の支援が制度として、有るか無いか「有無」とその支援の内容をまとめました。内容は下の項目を参照。

ブロック	自治体名	Ⅲ. 高校入学後の状況（支援）										支援項目の ○の数	定員確保		
		有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他			補足事項	
①北海道・東北	1 北海道	○										○	7校で実施【その他の施策】日本語指導有識者による日本語指導担当教員を対象とした市町村・学校への訪問指導、Web会議システムを活用した相談支援、日本語指導担当教員の資質向上に向けた教員研修、指導資料の作成等	1	—
	2 青森県	○										○	4校で実施【その他の施策】携帯用翻訳機の貸出、文部科学省委託事業等により、弘前大学教育学部多文化リソースルームよりアドバイザーと支援員を各校に派遣。	1	—
	3 岩手県	×												0	—
	4 宮城県	○	○	○		○						○	A:1校 B:4校 E:1校【その他の施策】令和4年度から宮城県教育委員会の委託で宮城県国際化協会が、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校に対して必要に応じたアドバイザー派遣、学習サポーター派遣、オンライン学習支援を行っている。	4	—
	5 秋田県	×												0	—
	6 山形県	×												0	—
	7 福島県	○		○	○									7校で実施	2
②関東	8 茨城県	○	○	○		○					○	○	A:2校、B:2校、D:1校、G:2校、H:2校	5	○
	9 栃木県	×												0	—
	10 群馬県	○	○	○	○							○	【その他の施策】外国人児童生徒等教育・心理サポート事業によりフレックススクール1校において、日本語学習及び基本的な学習のサポートをNPO法人に委託している。	4	—
	11 埼玉県	○	○	○								○	【多文化共生推進員（日本語支援員）を全日制22校、定時制16校【その他の施策】多文化共生推進員（日本語支援員）を配置し、言語に起因する学校生活の問題の解決を図り、安心して学習できる環境を整備している。	3	×
	12 千葉県	○	○	○		○							Aは6校、Bの校数は把握していない。Dは9校9名、Gは40校（外国人児童生徒等教育相談員77名、相談員支援コーディネーター3名を派遣）で実施。	4	×
	13 東京都	○	○	○		○						○	D.担当教員の加配は在京校の8校、G.外部支援者は在京校の8校全体を「多文化共生スクールサポートセンター事業」としてNPOに委託、ABは在京校校と日本語指導が必要な生徒が多数在籍する定時制高校、Eは、「外国人材予算」により、日本語指導が必要な生徒が在籍する高校に配置、Hは数校で実施。	6	○
	14 神奈川県	○	○	○		○						○	在県外国人等特別募集を行っている高校（2022年度は16校）においては、上記の取組みのほかすべてを実施。ただし、2校（横浜旭陵、高浜）ではAの日本語授業が行われていない。日本語指導が必要な生徒の在籍している高校（約10校）においては、取り組み内容は各高校によって異なる。	7	○
③北陸・甲信越	15 新潟県	○		○									6校（全日制4校、定時制2校）	2	×
	16 富山県	○										○	県立の定時制高校4校（新川みどり野高校、雄峰高校、志貴野高校、となみ野高校）【その他の施策】日本語の対話が難しい外国人生徒や保護者との面談等において利用する双方通訳機を、1台ずつ配備している。	1	—
	17 石川県	○					○					○	概ね5校程度で実施、【その他の施策】例えば、学校によっては外国語を話せる方に非常勤としてきて頂き、授業や補習などのサポートをしてもらっている。	2	—
	18 福井県	○	○	○								○	特別募集校2校および、定時制1校で実施。ただし、Aは特別募集校1校と定時制1校で実施。	3	○
	19 山梨県	○		○								○		3	○
	20 長野県	○					○							1	—
④東海	21 岐阜県	○	○									○	【その他の施策】一部の学校で、適応指導員を配置し、授業の支援等を行う。	2	×
	22 静岡県	○										○	外国語が堪能な地域人材を活用し、放課後等に日本語指導やキャリアプラン支援等を実施。全日制14校及び定時制13校で実施（外国人生徒選抜を実施している一部の学校を含む）。	1	×
	23 愛知県	○	○	○								○	A:3校 B:全日制課程21校、定時制課程23校 D:11校 E:5校 F:全日制課程28校、定時制課程24校 H:3名の就労支援アドバイザーが全ての定時制通信制課程を巡回指導【その他の施策】令和4年9月1日現在、多言語対応の小型通訳機を全日制課程13校、定時制課程24校に1台ずつ配備している。	5	無回答
	24 三重県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	日本語指導が必要な外国人生徒が多数在籍する学校を中心とした数校で実施。【その他の施策】日本語指導担当者研修及び「日本語学習動画の作成」を委託事業として実施。	8	○

ブロック	自治体名	Ⅲ. 高校入学後の状況（支援）										支援項目の ○の数	定員確保			
		有無	A	B	C	D	E	F	G	H	その他			補足事項		
⑤近畿	25 滋賀県	○										○	一部の学校で、カリキュラムに「日本語」を設定している。	1	—	
	26 京都府	○		○										1	—	
	27 大阪府	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			特別格選実施校を含む日本語指導が必要な生徒が在籍する46校において、それぞれの状況に応じて実施している。	8	○
	28 兵庫県	○	○	○		○	○					○	外国人生徒にかかわる特別格選実施校（5校）【その他の施策】外部支援者（コーディネーターなど）との連携。保護者に対する翻訳等の支援。	5	○	
	29 奈良県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10校【その他の施策】県教委による母語通訳者派遣事業【保護者懇談・家庭訪問・合格者説明会など】	9	○	
	30 和歌山県	○				○								県立高校5校	1	—
	31 鳥取県	×												0	—	
	32 島根県	○	○					○	○					定時制1校で実施	3	—
	33 岡山県	×												0	—	
	34 広島県	○		○								○		13校で実施（B）【その他の施策】各高等学校において、放課後等を活用し、日本語指導等を実施	2	×
⑥中国・四国	35 山口県	○					○							1	—	
	36 徳島県	○						○				○	2校（全日制1校、定時制1校）で実施（4名の生徒対象）【その他の施策】年間31回を上限として、日本語支援を希望する生徒に対して県が日本語講師を派遣している。（有償ボランティア）	2	—	
	37 香川県	○		○							○		全ての県立高校（29校）で実施	2	—	
	38 愛媛県	×											0	—		
	39 高知県	○	○											1	—	
	40 福岡県	○				○								1	×	
	41 佐賀県	×												0	—	
	42 長崎県	×												0	×	
	43 熊本県	×												0	×	
	44 大分県	○									○	○		日本語支援員配置校2校（県立高校）	2	×
⑦九州・沖縄	45 宮崎県	×												0	—	
	46 鹿児島県	×												0	×	
	47 沖縄県	○	○											1	×	
	政令指定都市	1 札幌市	○	○				○	○				○	1校、【その他の施策】札幌市帰国外国人児童生徒教育支援事業から日本語指導協力者の派遣有り	4	—
		2 仙台市	○	○					○					いずれも同一校（該当1校）で実施 ※Eについては、Aの科目（日本語Ⅰ「日本語Ⅱ」「日本語Ⅲ」）の開設のための非常勤講師を指す。	3	—
		3 さいたま市	×												0	—
		4 川崎市	○	○	○		○	○		○	○			定時制1校で実施	6	—
		5 横浜市	○	○	○								○	4校、【その他の施策】合格者説明会や保護者面談時の通訳対応、放課後の補習教室	4	○
		6 名古屋市	○	○					○	○				定時制課程3校で実施	3	—
		7 京都市	○	○					○						2	—
8 神戸市		○											Fの施策について2校【その他の施策】保護者に対する翻訳等の支援	2	—	
9 岡山市		×												0	×	
10 広島市		○										○	【その他の施策】帰国・外国人等の生徒の学習、進路、生活等について教職員や保護者への相談活動や助言を行う教育相談員の派遣	1	×	
11 福岡市		×												0	×	
12 熊本市		○	○									○	【その他の施策】日本語指導サポーターが授業中の入り込み支援や放課後の日本語指導や教科学習の個別対応を行っている。	4	×	

### 支援の内容

- A. 教育課程に位置づけられた日本語授業（学校設定科目や個別対応授業など単位として認定されるもの）の実施
- B. 教科学習において個別対応や習熟度別の授業を実施
- C. 母語（継承語）保持のための授業の実施
- D. 担当教員の加配
- E. 日本語の授業などの講師や支援者の雇用
- F. 母語（継承語）の支援のための講師や支援者の雇用
- G. その他外部支援者（コーディネーターなど）の雇用
- H. 日本語指導が必要な生徒を対象としたキャリア教育（出支援）

## 7. 外国（人）学校について

今回の調査では、1. 各種学校の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について 及び 2. 各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業生について の2つに分けて「一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めているか否か」を回答していただきました。

### 外国（人）学校とは…

インターナショナルスクールおよび民族学校の総称として、また外国につながるカリキュラムにのっとって、外国の言葉で教育をする学校を示します。

かつて朝鮮人学校と呼ばれたものが今日では朝鮮学校と呼ばれ、「〇〇人学校」と呼ばれるその他の学校も、当事者はブラジル学校、フランス学校、ドイツ学校…などと呼んでいることにならう言い方です。海外の日本人学校の例にあるように、特に国籍による入学制限を設けている場合は、個別に「〇〇人学校」と表記されるべきですが、日本国内の外国学校でそのような例は見当たりません。

外国（人）学校の中等部の卒業生について、一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めている「○」か否「×」か

	○	△	×
1. 各種学校認可校	28	10	20
2. 本国政府認可校	26	9	23

受験を認めている  
20都府県



認めている理由別の回答

	1. 各種学校認可校	2. 本国政府認可校
①	16	14
②	8	8
③	0	0
④	6	6

受験があったと答えた 8地域

神奈川県、福井県、大阪府、兵庫県、神戸市、広島県、広島市、熊本市

### 認めていない主な理由の回答

(同様の趣旨と判断したものも含んで都道府県や市の名前を記載)

- 「中学校卒業程度認定試験」を「中卒試験」、「学校教育法」は「法」、「学校教育法施行規則」は「規則」と略
- 「法」第1条に定める学校ではないため、「中卒試験」を受験し合格した上で、受験資格を認めている。(群馬県)
- 「中卒試験」の合格を以って認めている。(宮城県、仙台市、茨城県、栃木県、三重県、岡山県、山口県)
- 「法」第1条に定められている学校ではないため(愛知県、名古屋市)
- 「法」第57条に該当しないため(岐阜県)
- 日本国内の外国人学校は入学の資格はないと判断しているため。(長崎県)

### 認めている主な理由

(下記の①～④の他、補足記述及び△を含む)

- 「法」施行規則第95条各号のいずれかに該当する場合、事前に入学資格確認を行い、要件を満たせば認めている。(徳島県)
- 学校長の判断により、中学校卒業程度と同等以上の学力があると認められた場合(△北海道、札幌市)
- 個別に判断する。(△青森県、△山形県、△大阪府、△熊本県、△熊本市)
- 教育委員会へ問い合わせの上、学校の状況を確認し、学校長の判断で受験を認めている。(沖縄県)

### 認めている理由（調査票の回答項目）

- 外国（人）学校中等部の卒業生には、そのまま他の生徒と同様に高校入学者選抜の受験（受検）を認めている（外国人学校の指定その他の条件を付している場合はその条件を記載）
- 学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認を、中卒認定試験・外国人特別入試等とは別途、高校入試に先立って行っている。
- 上記②を実施しておらず、外国人特別入試等を実施し、この合格をもって学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認としている。
- その他（方法を備考欄に記入）

## 0. 2022年の調査について

2022年は47都道府県すべてに加えて、措置や特別枠のある市立高校を持つ政令指定都市・中核都市（12地域）の合計59地域の状況を調査しました。調査結果は裏面の一覧表まとめや首都圏中国帰国者支援・交流センターの各都道府県や政令都市・中核都市ごとの調査回答票をご覧ください。（[はじめに] のところにURLがあります。）

59地域それぞれで外国人生徒等の支援をする団体や個人が調査の担当者となり、各自治体の教育委員会の担当者と連絡を取りながら、調査に当たりました。また、全国を7つのブロックに分けて情報交換など連携を図りました。ブロック会議では「高校に進学したいけれど、制度の壁によって進学できない子ども」の状況が報告されました。そうした実例を各ブロックから出してもらいました。また、最後に全体の世話人会を務めた3名のコメントを紹介します。

	「高校に進学したいが、制度の壁によって進学できない子どもの実例」及びコメント	自治体名	調査担当者名	所属
① 北海道・東北	<b>ブロック代表者（田所希衣子）</b> 各県の傾向：特別枠は札幌市と福島県ですが、生徒たちの進学意欲は高いです。市内の公立高校に合格は難しいため、私立高校に「専願」で受験したり、郡部の定員割れの公立高校に入学しています。 札幌市：特別枠がある「札幌大通高校」の受験は、外国籍の生徒や引き揚げ者の生徒について滞日年数制限が「来日5年未満」となっています。しかし、実際は滞日5年以上の生徒が多いが、市内の他の公立高校合格は難しいです。そのため生徒たちは私立高校を受験することになりますが、経済的な負担が大きいです。 仙台市：インターナショナルスクール（中等部）を修了前に病気で退学し、その後県立・私立高校の受験資格には中学卒業の証明が必要なことを知り、最終的に広域通信制高校に入学したケースがあります。インターナショナルスクール中退の場合、どのような選択肢があるのでしょうか？ 福島県：特別枠が7校あります。中学卒業後来日した生徒が勉強をしたが、作文の力が特別枠校のレベルに達しなかった。私立高校に入学の可能性もありましたが、経済的な理由で高校進学を断念しました。	北海道	山岸 みどり	札幌子ども日本語クラブ
		札幌市	今田 滋代	札幌子ども日本語クラブ
		青森県	吉田 美穂	弘前大学教育学部 多文化リソースルーム
		岩手県	村井 好子	いわて*多文化子どもの教室 むつみっこくらぶ
		宮城県/ 仙台市	田所 希衣子	日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイダンス実行委員会
		秋田県	今野 悦子	秋田市日本語指導支援ポーター
		山形県	内海 由美子	山形大学学術研究院
福島県	三田 真理子	こおりやま日本語教室		
② 関東	<b>関東ブロック代表（小川 満）</b> 埼玉県の事例ですが、2020年ある高校の外国人特別選抜を受験したが、特別選抜の定員内にも関わらず不合格となり、高校進学を断念した男子がいました。埼玉県は、外国人特別選抜の制度があり、12校90名の定員があるが、「枠」ではなく一般入試の「定員内」なので、毎年多くの受験生が特別選抜の「定員内」であっても不合格になります。それで全日制の高校に行きたかったが、やむを得ず夜間の定時制に行った例も多くあります。千葉県でも同様なケースがあると聞いています。 また、「制度の壁」ではないですが、高校入学後の支援体制が不十分で、高校には入学したが進級できなかった例、留年をくり返したが卒業できなかった例、など数多くあります。茨城では特別選抜の枠が一部の高校で大幅に拡大されましたが、受け入れた生徒が学習についていけず退学しているケースもあります。受検時の配慮と入学後の日本語や教科の学習支援や評価に関する環境整備を合わせてすすめる必要があります。 やはり、来日後すぐの日本語教育と、小中での支援、そして高校入試の配慮、さらに入学後の支援と出口支援が必要だと思います。	茨城県	横田 能洋 高橋 香南子	茨城NPO コモンズ
		栃木県	若林 秀樹	宇都宮大学国際学部
		群馬県	本堂 晴生	NPO法人 Gコミュニティ
		埼玉県/ さいたま市	小川 満	多文化こども支援連絡会
		千葉県	時原 千恵子	房総多文化ネットワーク
		東京都	田中 阿貴	中学校教員
		神奈川県/ 川崎市/ 横浜市	高橋 清樹	認定NPO法人多文化共生教育 ネットワークかながわ

	「高校に進学したいが、制度の壁によって進学できない子どもの実例」及びコメント	自治体名	調査担当者名	所属
③ 北陸・甲信越	北陸・甲信越ブロック（服部 珠予） 【ブロック事例】散在地域、学齢超過者、夜間中学空白地域 義務教育未修了で来日。義務教育年齢を超えていたため、 <b>中学校に在籍できず、地域に夜間中学校もなく、教育を受ける機会が途切れてしまいました。</b> 地域の日本語教室でボランティア・サポーターから日本語を学んでいます。日本での進路を考えると見通しが持てないです。生活のために仕事も始め、高校進学をはじめ、日本でやりたい仕事に就くなど自己実現への道は困難な状況にあります。	新潟県	原 瑞穂	上越教育大学大学院
		富山県	青木 由香	NPO法人アレッセ高岡
		石川県	石津 みなと	公益財団法人石川県国際交流協会
		福井県	半原 芳子	福井大学連合教職大学院
		山梨県	今澤 梯	甲府市立大岡小学校
		長野県	服部 珠予	公益財団法人長野県国際化協会 日本語学習コーディネート事業
④ 東海	東海ブロック代表者（築樋 博子） ・日本国内でフィリピンのオンライン授業を受けており、9年の課程を修了できる見込みで、日本での進学を希望していました。しかし本国で対面授業が再開され、オンラインでは最終試験を受けることができなくなり、日本での高校入試に必要な9年間の課程の修了ができなくなりました。そのため、一度フィリピンに帰国して進級試験を受けて、再来日することに予定を変更しました。 ・「 <b>中学校等卒業程度認定試験</b> 」3年目で合格できず、諦めている子がいます。可児市国際交流協会では、2005年から2021年まで「 <b>中学校等卒業程度認定試験</b> 」受験者は延べ52人、合格者は8人。 ・東海ブロックは県レベルでは集住地域であり、県教委が比較的理解ある対応になってきている印象。例えば、バクスタン等、イスラム圏の子どもの割合が増えており、本国の教育制度が多様で、どこを切り取って9年の課程なのかが分かりにくいケースもありますが、本国から書類を取り寄せ相談したところ、受験が認められました。 ・NPO等地域の支援教室等では、 <b>過年齢の子どもの支援が増えています。</b> 居場所は作れるが、その後の学びや進路については考慮する点があると聞かれています。 ・夜間中学開設情報：2024年度静岡県、2025年度愛知県、三重県で夜間中学校が開設されます。	岐阜県	各務 眞弓	NPO法人可児市国際交流協会
		静岡県	松本 義一	フィリピンナガイサ
		愛知県	伊東 浄江 築樋 博子	特定非営利活動法人 トルシーダ 豊橋市教育委員会
		名古屋市長	松本 一子	名古屋柳城女子大学
		三重県	藤川 純子	四日市市立笹川小学校
⑤ 近畿	近畿ブロック代表者（橋本義範） A 地域は枠校の指定学科が語学系に限られ、所在地は地域的に偏りがあること、枠校の一枚は抽出授業をしないことを表明するなど枠校の利用は限定されます。 <b>奨学金等の申請に関して、困難なケースがありました。</b> 保証人規定に「日本国籍または永住・定住資格」とあり、家族滞在資格は申請できない例がありました。が学校長、教員が支援して申請が受理されたことや同様のケースで認められない例もありました。B 地域では外国籍生徒が「高等学校等修学資金」に申請しましたが、要項には国籍要件の記載はないにもかかわらず教員担当課から「永住者でない場合、将来日本に定住しないことも考えられ、返済されなくなる可能性があり貸与資格がない」との回答がありました。この生徒はルーツを隠すことなく本名申請したため、審査でチェックが入ったと考えられます。これに対し学校長、教員、教職員組合、保護者の働きかけで申請は受理されました。C 地域では17歳の2人（昨年6月、8月来日）が経済的困難のため、社会福祉協議会の教育支援資金の無利子貸付制度の利用を考えたが、申請資格に「中学校卒業後2年以内の者」とあり申請できなかつたり、自治体の外郭団体の奨学資金貸与では、中学校経由の申請であるためダイレクト生は申請できなかつたりしました。	滋賀県	伊藤 満明	公益社団法人 滋賀県人権教育研究会
		京都府/京都市	土肥 いつき 松川 洋祐 竹花 惇	全外京京都 きょうと教組
		大阪府	村上 自子 榎井 縁	NPO法人 おおさかこども多文化センター 大阪大学大学院 人間科学研究科
		兵庫県	小西 和治 韓 裕治	兵庫在日韓国朝鮮人教育を考える会
		神戸市	辻本 久夫 山本 紀子	関西学院大学 兵庫県在日外国人教育研究協議会
奈良県	黒田 恵裕	元奈良県外国人教育研究会		
和歌山県	奥 直子	公益財団法人 和歌山県国際交流協会		

	「高校に進学したいが、制度の壁によって進学できない子どもの実例」及びコメント	自治体名	調査担当者名	所属
⑥ 中国・四国	中国・四国ブロック代表（山根（吉長） 智恵） 制度の壁で行けなかったケースは把握していません。（香川県・愛媛県）特に入学を断念したという話は聞いていません。（鳥取県・広島県・岡山県・岡山市）高校入試では、特別な配慮が必要との申し出があった場合、個人の状況により個別の配慮をしている状況です。（高知県・香川県・愛媛県）本人の意識の問題が <b>高校進学には影響を及ぼすことが窺えるケースがありました。</b> （岡山市）（高知県）公立に進学したとしても希望の高校には行けず、レベルを落として受験する生徒がほとんどです。高校側は高校に入れば日本語は大丈夫だという認識のため、 <b>生活言語は問題なくても学習言語はついていけない状況です。</b> （徳島県）特別措置を受けなくても合格した生徒がいます。通信制高校に入学した生徒もいます。問題は高校の勉強についていけない、家庭環境に問題がある場合、言葉の壁に加えて勉強できる環境が作れないことです。（愛媛県）地域の日本語教室で個別指導を対応しているケースはあります。 <b>過去に経済的な理由（親の就職先が見つからない）で子どもの進学を諦め、転居した例はあります。</b> （鳥根県）私立高校の推薦入試を受けて合格している生徒もいます。ただし、 <b>集住地域の出雲市の工場が人員削減をしているので、高校進学を希望しながら帰国することになった生徒もいます。</b> 定時制高校には日本語の授業があります。（鳥取県）ある程度の配慮はあるようです。（広島県）今回の受験から公立高校がすべてインターネット出願になりました。受験の内容からについても、受験者全員に自己PRが課されるようになりました。それらの記載がすべて日本語のみのため、保護者や生徒が理解しているかどうか疑問です。（山口県） <b>母国で義務教育を修了して来日した場合、ダイレクト受験をすることになりますが、日本語能力などの面から高校進学を断念する事例があります。</b> （岡山県）高校進学・大学進学をサポートしてきた総社市のエスコラ・モモタロウ・オカヤマが2022年3月閉鎖になりました。通って来る生徒がいなくなったことが理由です、今後は学校でのサポートしか得られなくなります。	鳥取県	岩本 由美子	公益財団法人 鳥取県国際交流財団
		鳥根県	横田 敦	公益財団法人 しまね国際センター
		岡山県/岡山市	山根(吉長) 智恵	山陽学園大学総合人間学部言語文化学科
		広島県/広島市	宮野 宏子	びんご日本語多言語サポートセンター「びるど」
		山口県	田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会
		徳島県	遊竜 美枝	美波多文化共生ネットワーク「ハーモニー」
		香川県	安藤 州一	香川まるがめ子どもにほんごろぼ
		愛媛県	伊藤 優子	公益財団法人 愛媛県国際交流協会
		高知県	大塚 薫 池 純子	高知大学
		⑦ 九州・沖縄	九州・沖縄ブロック（岩谷美代子） 進学できなかった例：（宮崎県） <b>母国で中学校を卒業して来日し、県内の中学校への編入を希望したが受け入れてもらえなかったケースがあります。</b> ボランティア教室で日本語を学び県立高校を受験しましたが、特別入学者もなく不合格でした。今年も受験する予定ですが合格できるか分らないです。 熊本県では、 <b>中卒で来日し中学校や日本語学校で受け入れてもらえなかった16、17歳の生徒のために、</b> 昨年よりNPOがブレハイスグループプログラムを立ち上げ、日本語指導を行っています。その結果、昨年2名、今年2名が私立高校に入学できました。中卒で来日し高校進学を希望する生徒が日本語を学べる場所を探して親子で右往左往しなくてもいいように、中学校で既卒生の受け入れ基準を緩和すること、また、そのような生徒を夜間中学、NPO、フリースクールなどに速やかに繋ぐ必要があります。宮崎県、佐賀県、沖縄県には公立高校への入学が可能になるように特別入学者の設置が望まれます。	福岡県/福岡市
佐賀県	早瀬 郁子			佐賀県日本語学習支援 “カスターネット”
長崎県	宮崎 聖乃			みんなで暮らす凸凹ひろば
熊本県	岩谷 美代子			NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと
大分県	足立 恵理			多文化教育・福祉プロジェクト (大分人権教育ワークショップ研究会)
宮崎県	河野 研史			宮崎県人権・同和教育研究協議会
鹿児島県	森田 豊子	鹿児島大学グローバルセンター		
沖縄県	北上田 源	琉球大学教育学部		
世話人会	特別措置や特別入学者での配慮事項が、入学後の高校で日本語指導が必要な生徒に対してどのくらい担保されているのか。私は高校での評価に強い関心を持っていました。 そのようななかで今年度は、文部科学省からの委託研究（令和4年度「高等学校等における日本語能力評価に関する予備的調査研究事業」）に従事することで、明らかになったことがありました。それは、「 <b>教科学習の期末試験などにおける特別の配慮</b> 」として、先進的な高校では、 <b>特別措置での配慮事項が応用されていた</b> ことです。教科学習の評価は、日本語指導が必要な生徒に対して同じ評価規準（学習指導要領の目標や内容、学習指導要領解説等を踏まえて作成）です。ただし、 <b>日本語能力に配慮し、適切な評価を受けられるように工夫</b> することが、「公正」を重んじる高校では重要視されていました。（小島祥美） 高校での日本語学習支援の制度化に呼応して入試制度も整備が大きく進むことが期待されたのですが、大幅には変わらない結果となりました。 <b>支援の少ない地域では、初めからより安全な他のルート（定員割れしている高校や定時制へ/私立へ等）を選ぶことが定番化</b> しています。それだけ選択肢が増えたとも言えますが、そのことにより問題が見えにくくなり、制度の改善に繋がらないという悪循環も改まりません。一方で、入試→在学中の支援→卒業後の進路保障と、支援のより充実した地域があり、そうでない地域との格差がますます開いていっています。調査結果が自ずから語っていることに、 <b>各地の教育行政担当の方々に耳を傾けていただきたく…!</b> （安場淳） 今年度の調査では、特別措置と特別入学者の区別について、整理をしました。同じ名称で内容も同じ場合は、一般募集の中の配慮事項なのか、枠を設けて特別な選抜を行っているのか、によって前者は特別措置、後者は特別入学者としました。特別措置については、科目減やルビ振りなどがこれまで効果があるのか、わからない上に、「合格基準をどう定めているのか。何名合格できているのか」が公開されていない都道府県等が多いため、合理的な配慮になっているか疑問です。また、募集定員が不明瞭だったり、定員内不合格を出したりする特別入学者については、「 <b>受験しても合格できないだろう</b> 。」と受験意欲をそいでしまい、高校進学を促進するための特別入学者という実効的な効果を持たない結果となっています。（高橋清樹）			

## 用語 の 説明

### 特別措置とは？

一般募集の枠で、対象生徒に例示のような配慮を行う措置のことです。選考は一般の生徒と同じ募集定員の中で行われます。この概要では、「措置」と略して使用します。

(例：時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み、小論文における翻訳、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等)

### 特別入学枠とは？

募集定員を別の枠で置き、受験の資格条件や対象の高校などが定められていることです。選考もこの特別枠の募集定員の中で行われます。定員枠を一般募集の中に含めて定めている場合（定員内募集）と一般募集と別枠で定めている場合（定員外募集）の2つがあります。この概要では、「枠」と略して使用します。

(例：日本における在住期間が6年以内の場合、県内のすべての県立高校に枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等)

### 中国帰国生徒等とは？

一般に、戦後中国大陸に取り残され、1972年の日中国交正常化以降に帰国した日本人、いわゆる中国残留邦人の二・三世である生徒をさします。国籍上は、日本国籍の場合と中国国籍の場合とがあります。なお、中国駐在の保護者とともに中国に滞在していた日本人生徒は一般の海外帰国生徒の範疇となり、両親の職業や勉学等の事情で中国から来日した中国人生徒は外国人生徒の範疇となり、いずれも中国帰国生徒ではありません。中国残留邦人の大量帰国時代には、多くの自治体で帰国三世までに措置と枠を設けられていました。しかしながら現在は四世の時代となり、高校受験年齢の三世は非常に少なくなりました。なお、「中国帰国生徒等」には、サハリン（ロシア）帰国生徒も含まれます。

## 今回の調査で新たに分かったことと課題

1. 全日制高校で特別措置や特別枠のある自治体の数は、ここ3年間ほとんど変化が見られなかった。(下の数は左から2021年→2022年→2023年の順)

特別措置 47 → 47 → 47 (有○と条件付き△を含む)

特別枠 26 → 27 → 26

また、特別枠で「定員が確保されている」と答えた自治体の数も、ここ3年間ほとんど変化が見られなかった。

定員確保 9 → 10 → 10

※「定員が確保されている」とは  
特別枠の定員数は明確となっており、かつその数まで合格を認めていること  
(定員数内で不合格を出さない内規等があること)

2. 「高校入学後の支援がある」と回答した自治体が43 (73%) で1減った。これは、昨年の調査で「支援がある」と答えた自治体が、厳密には自治体の施策ではなかったため「支援なし」となったこと。

さらには、支援の内容が自治体によって千差万別で、支援に大きな差異があること【詳しくは、6. 参照】

3. 「外国(人)学校」の中等部を卒業した生徒の高校受験資格に関し、認めているかどうかを聞いた結果

「中卒認定試験の合格」を課さずに認めている地域は

各種学校卒業の場合 28地域 本国政府の認可校卒業の場合 26地域

認めると答えた地域は、昨年の調査より1地域(千葉県)減ったが、3地域(札幌市、静岡県、大分県)が増えた。しかし、全体ではまだ半数の地域であること【詳しくは、7. 参照】

## 解決を望むこと

**本人の努力とは関係なく進学できない自治体間格差の是正  
=高校中退者を減らし、希望をもって卒業できる人材育成を！**

1. 自治体が使用する枠と措置の言葉(用語の意味など)を統一すること
2. 措置と枠の内容は、日本語指導の必要な受験生の不利にならないよう明文化すること
3. 枠は定数などを明確にし、入学後の支援も併せて整備すること
4. 受験者数や入学者数、在籍者数などを正確に把握し、公開すること
5. 公立高校の入学資格の扱い(学校教育法施行規則第95条の解釈)を統一し、受験生が不利益をこうむったり、自治体間で不公平が生じないようにすること